

別記様式第 3 号

(歯科衛生士養成所指定に関する調書、就任承諾書、実習施設の概況書、実習施設承諾書、機械器具・標本・模型等目録、図書目録を含む。)

歯科衛生士養成所指定申請書

文 書 番 号

申 請 年 月 日

広島県知事 様

設置者名

代表者名

印

歯科衛生士法第 1 2 条第 2 号の規定による歯科衛生士養成所の指定を受けたいので、歯科衛生士法施行令第 3 条の規定により申請します。

1 設置者の氏名及び住所

氏名及び住所（法人 にあつては、名称及 び主たる事務所の 所在地）	氏名（法人の名称）	
	住所（主たる事務所の所在地）	

2 歯科衛生士養成所の名称、位置及び設置年月日

名 称	
位 置	〒 電話：
設 置 年 月 日	年 月 日

3 歯科衛生士養成所の長の氏名

氏 名	
-----	--

歯科衛生士養成所指定に関する調書

1 開設予定 (授業開始)	年 月 授業開始										
2 定員等	1 学年定員 名						高卒 年課程 (昼・夜)				
3 教 員	免許 の種類等	氏 名	年齢	担 予 科 目	免 許 番 号	免 取 年 月	許 得 等	本 人 の 承諾書	所 属 長 の 承諾書	専 兼 の	任 別
								有・無	有・無		
								有・無	有・無		
								有・無	有・無		
								有・無	有・無		
								有・無	有・無		
4 校 舎	土地面積		m ²			建物面積		m ²			
	室の名称		面積 (m ²)			室の名称		面積 (m ²)			
5 整備に関する 経費	区 分	整 備 方 法					金 額				
	土 地						千円				
	建 物						千円				
	設 備						千円				
	合 計						千円				
6 資 金 計 画	区 分					金 額					
	自 己 資 金					千円					
	借 入 金					千円					
	その他 (具体的に)					千円					
	合 計					千円					

- 1 実習施設が病院、診療所又は歯科診療所の場合は指導教員、介護老人保健施設、介護老人福祉施設、保健所、保育所その他の社会福祉施設の場合は実習指導者について作成すること。
- 2 担当科目については、学則に合わせることにし、その細目をカッコ書き（例：解剖生理（解剖）等）で表すこと。
- 3 氏名、印は本人自筆、押印のこと。
- 4 専任又は兼任の教員にあっては履歴書及び免許証等の写しを添付すること。

年 月 日

様
(養成所設置者)

所属施設名

所在地

電話番号

所属長

印

就任承諾書

次の者が_____の専任（又は兼任）教員（指導教員、実習指導者）として就任することを
(養成所名)
承諾します。

- 1 所属（詳細に記入のこと）
- 2 現職名
- 3 氏名
- 4 就任年月日
- 5 担当科目
- 6 年間担当時間（兼任教員のみ） 時間（週 時間）

（作成上の注意）

- 1 実習施設が病院、診療所又は歯科診療所の場合は指導教員、介護老人保健施設、介護老人福祉施設、保健所、保育所その他の社会福祉施設の場合は実習指導者について作成すること。
- 2 担当科目については、学則に合わせることにし、その細目をカッコ書き（例：解剖生理（解剖）等）で表すこと。

実習施設の概況書

区分	実習施設名 電話番号			
1 開設者の氏名（法人にあつては、名称）				
2 開設年月日				
3 所在地				
4 指導教員 歯科医師名 歯科衛生士名				
5 1回当たりの派遣学生数		名		
6 設備、機械器具数 (1) 歯科ユニット (2) 歯科用エックス線撮影装置一式 (3) パノラマエックス線撮影装置 (4) 超音波スケーラーまたは、エアスケーラー (5) 超音波洗浄機またはそれに準ずる物 (6) 高圧蒸気滅菌器 (7) 歯科予防処置器具・器材一式 (8) 歯科保健指導器具・器材一式 (9) 学生控室（更衣室、ロッカー等）				
7 実習科目				
8 実習期間（実日数）		日		
9 最近1年間に歯科疾患の予防処置を受けた者の数		名		
10 最近1年間に歯科診療を受けた者の数		名		

（作成上の注意）

- 1 この表には、該当する就任承諾書及び実習施設承諾書をそれぞれ添付のこと。
- 2 指導教員が2名を超える場合は、適宜欄をずらして記入のこと。

年 月 日

様
(養成所設置者)

実習施設名
所在地
電話番号
開設年月日
開設者名

印

実習施設承諾書

_____(養成所名)の実習施設として_____(実習施設名)を使用することを承諾します。

記

1 指導教員

- (1) 歯科医師 (氏名記入)
- (2) 歯科衛生士 (氏名記入)

2 1回当たりの学生受入数 名

3 臨床実習科目 臨床実習 (内容記入)

4 実習期間 年 月から 月までの 日間 (実日数)

5 最近1年間に歯科疾患の予防処置を受けた者の数 人

6 最近1年間に歯科診療を受けた者の数 人

7 設備、機械器具数

品名	数量	品名	数量
歯科ユニット 歯科用エックス線撮影装置一式 パノラマエックス線撮影装置 超音波スケーラーまたはエアスケーラー 超音波洗浄機またはそれに準ずるもの 高圧蒸気滅菌器		歯科予防処置器具・器材一式 歯科保健指導器具・器材一式 学生控室 (更衣室、ロッカー等)	

8 職員数 (実習指導教員を含む。)

歯科医師	歯科衛生士	その他	計
名	名	名	名

9 添付書類

- (1) 実習施設の平面図
(ユニット及び学生控室を明示し、実習施設として学生が使用する部分を赤で囲み表示のこと。)
- (2) 指導教員の就任承諾書、履歴書、免許証等の写

(作成上の注意)

この承諾書は、病院、診療所又は歯科診療所を実習施設として使用する際に記入すること。

年 月 日

様
(養成所設置者)

実習施設名
所在地
電話番号
開設年月日
開設者名

印

実習施設承諾書

_____(養成所名)の実習施設として_____(実習施設名)を使用することを承諾します。

1 実習指導者の略歴

氏名 (生年月日)	最終基礎学歴 (卒業年)	専門学歴 (卒業年)	実務年数

2 1回当たりの学生受入数 名

3 実習期間 年 月から 月までの 日間 (実日数)

4 利用者数 定員 人 利用者 人/月 (延べ 人/月)

5 職員数

区分	定員	現員	非常勤	区分	定員	現員	非常勤
歯科医師 歯科衛生士 医師 保健師 助産師 看護師 准看護師				介護福祉士 その他の介護職員 理学療法士 作業療法士 その他			

6 添付書類 実習指導者の就任承諾書、履歴書、免許証等の写

7 備考

--

(作成上の注意)

- この承諾書は、介護老人保健施設、介護老人福祉施設、保健所、保育所その他の社会福祉施設を実習施設として使用する際に記入すること。
- 4の「利用者数」の欄については、次の数を記載すること。
 - 介護老人保健施設及び介護老人福祉施設の場合は、入所及び通所の定員を記載すること。
 - その他の施設の場合は、適宜その施設の利用状況がわかるような数を記載すること。
- 介護老人保健施設及び介護老人福祉施設については、そのサービスの内容を「備考」の欄に記載すること。

機械器具、標本、模型等目録

養成所名 _____

区 分	分類 番号	整理番号	品 名	数量（台）	製作 年月	使用する 主な科目名	備考

（作成上の注意）

- 1 記載は、広島県歯科衛生士養成所指導要領の別添２の順とする。
- 2 １クラスを班（グループ）に分けて教育を行う場合は、その班（グループ）の数を備考欄に記入のこと。
- 3 セットで表示される品目については、１セット当りの数量を備考欄に記入のこと。
- 4 製作年月が確認できない場合は、購入年月を記入しその旨を表示のこと。

図 書 目 録

養成所名 _____

区 分		図 書		雑 誌		合 計	
		種類	冊数	種類	冊数	種類	冊数
専 門 科 目		種	冊	種	冊	種	冊
一般教養科目							
合 計							

(作成上の注意)

- 1 専門科目欄の記載は、学則の学科目順とする。
- 2 雑誌については、1巻を1冊として算定のこと。
- 3 図書及び雑誌は、1つの科目に片寄らないこと。

(添付書類)

- 1 設置者に関する書類
 - (1) 設置者が法人である場合
 - イ 法人の寄附行為又は定款
 - ロ 役員名簿
 - ハ 法人認可官庁に提出した前年度の事業概要報告書、収支決算書及び財産目録の写
 - ニ 法人が歯科衛生士の養成について議決している場合は、その旨を記載した議事録
 - (2) 設置者が法人の設立を予定している場合
認可官庁に提出した申請書
- 2 養成所の長に関する書類
 - (1) 履歴書
 - (2) 就任承諾書
- 3 建物に関する書類
建物の配置図及び平面図
- 4 整備に関する書類
 - (1) 土地 設置者所有の場合登記書抄本、寄附を受ける場合登記書抄本及び寄附申込書、買収又は賃借の場合見積書
 - (2) 建物 設置者所有の場合登記書抄本、新築、買収又は賃借の場合見積書
- 5 資金計画に関する書類
 - (1) 自己資金
金融機関による残高証明書等
 - (2) 借入金
 - イ 融資予定額、金融機関名、返済期間及び償還計画等を記載した書類
 - ロ 融資内諾書等があればその書類の写
 - (3) 寄附金等
 - イ 寄附申込書
 - ロ 寄附をする者の財産を証明する書類
 - (4) その他（地方公共団体（地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第68条第1項に規定する公立大学法人を含む。）の設置する学校又は養成所の場合は不要）
 - ・ 収支予算及び向こう2年間の財政計画
- 6 教育環境に関する書類
周辺の略図
- 7 その他
学則